

## 学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）	1
1. 教育学部	3
2. 教育学研究科	6
3. 高度教職実践専攻	8

注) 現況分析結果の「優れた点」及び「特色ある点」の記載は、必要最小限の書式等の統一を除き、法人から提出された現況調査表の記載を抽出したものです。



## 学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	教育活動の状況		教育成果の状況	
教育学部	【3】	高い質にある	【2】	相応の質にある
教育学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
高度教職実践専攻	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある



## 1. 教育学部

( 分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 4 )

( 分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 5 )

## 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

### 〔判定〕 高い質にある

#### 〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

小学校における英語教科化への対応として、小学校英語を専門とする専任教員を3キャンパスに各1名配置するとともに、授業科目の必修化に加えて、独自教材の開発を実施した結果、受講者が平成27年度の144名から令和元年度は441名に増加している。

#### 〔優れた点〕

- 全国的な教育課題である小学校における英語教科化への対応及び小学校英語教育に携わる人材への需要を踏まえて、小学校英語を専門とする専任教員を教員養成課程3キャンパス（札幌校、旭川校、釧路校）に各1名配置するとともに、小学校免許取得学生に対する授業科目「初等英語」「初等英語科教育法」を令和元年度から必修化し、あわせて共通シラバスを策定することとした。これらの科目の受講者は令和元年度441名であり、平成27年度の144名との比較で3.06倍に増加している（科目名変更前の科目を含む）。また、大学教員と附属学校教員の協働で平成28年度に開発した小学校英語授業用教材（Hello from Hokkaido）や平成27年度末に開発した小中学校各学年の具体的な到達目標を示すCan-Doリストを講義で活用するほか、自学自習用e-learning教材を導入し、その学習状況を評価に取り入れるなど、学生の指導力向上や英語力強化に関する取組を実施した。

#### 〔特色ある点〕

- 小中学校の授業観察においては、大学と小中学校を双方向遠隔授業システムで接続することで授業をライブで参観し、授業者との質疑応答を通して授業者の意図を理解するとともに、積極的な意見発表や協議を行うことで、学生自らが課題解決の糸口を見出すことができるようにしている。その結果、令和元年度の授業評価アンケート結果では、「非常に満足」「満足」と答えた学生の割合は90%であり、高評価を得ている。
- 国際地域学科では、地域で活躍する上で必要な実践的課題解決能力を養うため、全学生必修の課題解決型科目として地域プロジェクトを開発している。平成30年度には、函館を中心とする道南地域の新たな観光資源を効果的に発信できる人材を育成するため、「HAKODATE コンシェルジュ養成プログラム」を開発

した。本プログラムの開設に伴い、平成 28 年度から実施しているソーシャルクリニック事業（大学教員や学生が地域の住民と協働して地域の課題解決に取り組む事業）における活動の一部を授業科目化した「ソーシャルクリニックと地域」、「地域づくり支援実習」などを含む 11 科目を新たな授業科目として開設した。

- 教員養成課程においては、平成 30 年度から講義の受講、グループ討論、レポートの作成、面接及び大学入試センター試験により、教員になりたいという強い志望及び学力の 3 要素を多面的・総合的に評価する教員養成特別入試を新たな入試選抜方法として導入した。

教員養成特別入試については、平成 30 年度（令和元年度入試）に札幌校で先行実施し、令和元年度（令和 2 年度入試）には教員養成課程が置かれた全てのキャンパス（札幌校、旭川校及び釧路校）で実施している。募集人員若干名のところ、平成 30 年度は志願者 25 名、令和元年度は 74 名（札幌校 43 名、旭川校 24 名、釧路校 7 名）と増加している。また、入学者数は、平成 30 年度 10 名から、令和元年度には 12 名（札幌校 7 名、旭川校 3 名、釧路校 2 名）に増加している。なお、令和元年度には札幌校の志願者数が平成 30 年度に比べて 18 名増加しており、教員養成特別入試が受験生に受け入れられつつある。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

## 2. 教育学研究科

( 分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 7 )

( 分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 7 )

**分析項目Ⅰ 教育活動の状況**

**〔判定〕 相応の質にある**

**〔判断理由〕**

教育活動の基本的な質を実現している。

**分析項目Ⅱ 教育成果の状況**

**〔判定〕 相応の質にある**

**〔判断理由〕**

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

### 3. 高度教職実践専攻

( 分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 9 )

( 分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 9 )

## 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- これまでの教職経験の有無や経験年数による3コース編成から、令和元年度に管理職志望者向け「学校組織マネジメントコース」、ミドルリーダー向け「教職キャリア形成・研修デザインコース」、学級経営重点「子ども理解・学級経営コース」及び授業開発重点「カリキュラム・授業開発コース」といった学生自身の学びのニーズに合わせた4コースにカリキュラムを再編した。この再編に伴い、学びの基盤となる基盤科目（コース共通科目）を設定して応用科目との関連を明確化し、体系的なカリキュラムを構築した。
- 教職大学院では、平成28年度に北海道教育委員会との合同授業である「北海道の教育」を夏期集中講義として新設した。本講義では、北海道の地域的特色を踏まえた教育について理解を深めるために、教職大学院の教員はもとより双方向遠隔授業システムを活用することで教員委員会から招へいた複数名の講師により（令和元年度は6名を招へい）、北海道の教育課題についてワークショップ形式で議論する実践的な学習プログラムを提供している（受講者数 平成28：13名、平成29：16名、平成30：19名、令和元：15名）。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。